

評価結果の分析（一般会計）

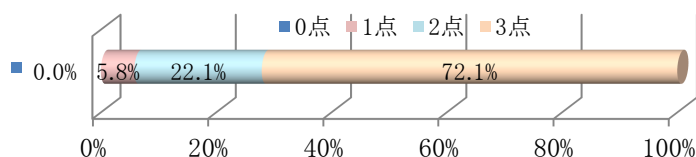
1. 個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

抜本的な 見直しが必要 (0点)	改善の余地 が多い (1点)	改善の余地がやや ある (2点)	改善の余地 はない (3点)	合 計
0 (0.0%)	14 (5.8%)	54 (22.1%)	176 (72.1%)	244(100%)

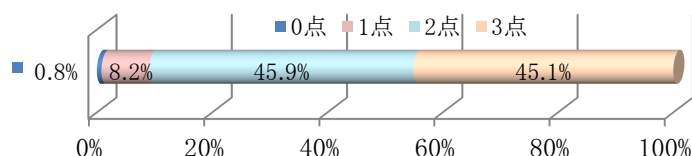


評価した244事業中、「改善の余地はない」「改善の余地がややある」が230事業(94.2%)であり、ほとんどの事業について、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地が多い」14事業(5.8%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方そのものから見直す必要性が相対的に高いと考えられます。

2)有効性

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

抜本的な 見直しが必要 (0点)	改善の余地 が多い (1点)	改善の余地がやや ある (2点)	改善の余地 はない (3点)	合 計
2 (0.8%)	20 (8.2%)	112 (45.9%)	110 (45.1%)	244(100%)

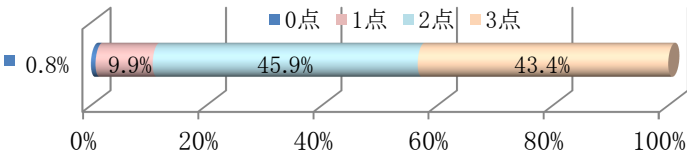


評価した244事業中、「改善の余地はない」が110事業(45.1%)であり、何らかの改善の余地がある事務事業が過半数を超えるという結果となりました。特に「抜本的な見直しが必要」「改善の余地が多い」22事業(9.0%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3) 効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
2(0.8%)	24(9.9%)	112(45.9%)	106(43.4%)	244(100%)



評価した244事業中、「改善の余地はない」が106事業(43.4%)であり、何らかの改善の余地がある事務事業が過半数を超えるという結果となりました。特に「抜本的な見直しが必要」「改善の余地が多い」26事業(10.7%)については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行った結果を集計しました。

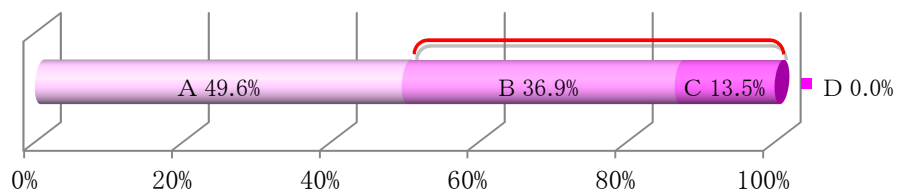
町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

総合評価		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策1	政策2	政策3	政策4	政策外
A	121(49.6%)	40	25	20	11	25
B	90(36.9%)	41	28	7	12	2
C	33(13.5%)	4	12	5	6	6
D	0(0.0%)	0	0	0	0	0
合 計	244(100.0%)	85	65	32	29	33

評価した244事業中、

- A「事務事業の内容は適切である」 121事業(49.6%)
- B「課題が少しあり事務事業の一部見直しが必要」 90事業(36.9%)
- C「課題が多くあり事務事業の大幅な見直しが必要」 33事業(13.5%)
- D「事務事業の休・廃止を含めた抜本的な見直しが必要」 0事業(0.0%)



A以外の事務事業(123 事業 50.4%)については事務事業に課題があり、業務に改善の余地があると考えられます。

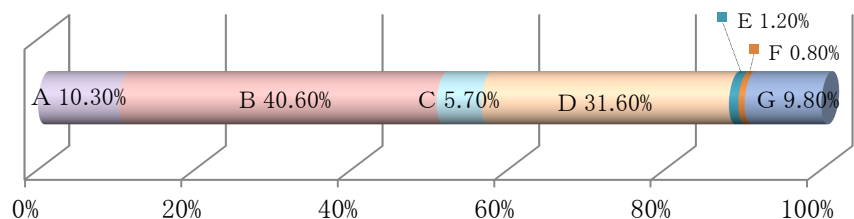
3. 事務事業の方向性

総合評価の結果、改善の方向性の内容を踏まえ、今後の事務事業のあり方や方向性として、

A：成果向上・費用拡大
B：成果向上・費用維持
C：成果向上・費用縮小
D：成果・費用とも維持

E：成果維持・費用縮小
F：事業費用とも縮小
G：事業終了・廃止
の7段階での最終方針を決定しました。

事務事業の方向性		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策1	政策2	政策3	政策4	政策外
A:成果向上・費用拡大	25(10.3%)	8	6	5	5	1
B:成果向上・費用維持	99(40.6%)	40	22	13	12	12
C:成果向上・費用縮小	14(5.7%)	3	4	3	1	3
D:成果・費用とも維持	77(31.6%)	30	17	9	9	12
E:成果維持・費用縮小	3(1.2%)	1	1	0	0	1
F:事業・費用とも縮小	2(0.8%)	1	1	0	0	0
G:事業終了・廃止	24(9.8%)	2	14	2	2	4
合 計	244(100.0%)	85	65	32	29	33



評価した244事業中、

成果向上を目指す事業〔A・B・C〕が、138事業(56.6%)となりました。その内「B：成果向上・費用維持」「C：成果向上・費用縮小」が113事業(81.9%)あり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろうとする取り組み姿勢が傾向として現れています。